

2026年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上 場 会 社 名 株式会社ヒロホールディングス
コ ー ド 番 号 5130 U R L https:// www.kk-hiro.com
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 向山 孝弘
問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務経理部長 （氏名） 東浦 晃
定時株主総会開催予定日 2026年11月18日 配当支払開始予定日 2026年11月19日
発行情報提出予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年 8 月期	2,404	△6.5	150	△27.4	134	△39.0	87	△26.0
2025年 8 月期	2,570	18.0	207	194.2	219	226.2	118	239.7

（注）包括利益 2026年 8 月期 87 百万円（△26.0％） 2025年 8 月期 118 百万円（239.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年 8 月期	292.92	—	43.3	11.7	6.2
2025年 8 月期	396.00	—	114.8	24.9	8.1

（参考）持分法投資損益 2026年 8 月期 — 百万円 2025年 8 月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年 8 月期	1,222	243	20.0	813.17
2025年 8 月期	1,076	162	15.1	540.06

（参考）自己資本 2026年 8 月期 243 百万円 2025年 8 月期 162 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 8 月期	45	△195	106	748
2025年 8 月期	228	△65	219	791

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年 8 月期	0.00	19.81	19.81	5	5.00	5.74
2026年 8 月期	0.00	14.69	14.69	4	5.00	2.17
2027年 8 月期 （予想）	—	—	—		—	

（注）2027年 8 月期の配当につきましては、現時点で未定としております。

3. 2027年 8 月期の連結業績予想（2026年 9 月 1 日～2027年 8 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,676	11.3	178	18.9	166	23.9	101	15.3	337.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	300,000株	2025年8月期	300,000株
2026年8月期	－株	2025年8月期	－株
2026年8月期	300,000株	2025年8月期	300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価動向や海外経済の不確実性に加え、地政学的リスク等による景気への影響も懸念され、先行きについては引き続き注視を要する状況にあります。

当社グループの主な事業分野である携帯電話販売市場では、スマートフォンの高機能化や端末価格の上昇等を背景に、買い替え需要の動向が注目されるとともに、通信事業者各社による顧客獲得競争が継続しております。また、料金プランや各種付帯サービスの多様化が進む中、お客様のニーズに応じた提案力の強化やサービス品質の向上が求められるなど、厳しい競争環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループが運営するキャリアショップでは、引き続き商業施設等でのイベント開催による新規契約獲得機会の創出に努めておりますが、業界全体の短期的な乗り換え（いわゆるホッピング）の抑制や販売方法の変化等により、当連結会計年度の新規契約数は前連結会計年度を下回る結果となりました。

「Zeta事業」においては、「Zetaエンターテインメント」では、デジタルアーカイブとエンターテインメントを融合し、文化財等のデジタルデータをXRやプロジェクションマッピング等の技術を活用した体験型コンテンツとして展開することで、新たな収益機会を創出するとともに、その収益の一部を文化財等の保護に還元する取り組みを進めてまいりました。

また、「Zetaインテリジェンス」では、最先端のAI技術を活用し、地域における災害や犯罪の未然防止を通じて、安全・安心な社会インフラの構築に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は2,404,926千円（前期比6.5%減）、営業利益は150,286千円（前期比27.4%減）、経常利益は134,144千円（前期比39.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は87,877千円（前期比26.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① コンシューマ通信事業

通信事業者の販売施策や顧客獲得基準の変更により、手数料収入を取り巻く環境が変化いたしました。こうした環境の変化に加え、当社グループにおける販売施策および顧客獲得方針の見直し等の影響により、売上高は2,341,926千円（前期比3.9%減）となり、セグメント利益は221,189千円（前期比13.2%減）となりました。

② Zeta事業

前連結会計年度の大阪・関西万博関連需要の反動に加え、今後の新規事業の展開を見据えた先行投資として増員を進めるとともに、新規事業へ人的リソースを重点的に配分したこと等により、売上高は21,783千円（前期比73.8%減）、セグメント利益は△7,773千円（前期比184.6%減）となりました。

③ その他事業

法人通信事業の新規契約及び機種変更契約件数の減少などにより、売上高は41,216千円（前期比20.4%減）となりましたが、Rebonally事業の商材を始めとする高粗利商材への販売に注力したこと等により、セグメント利益は9,226千円（前期比12.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

（資産の部）

当期末における流動資産は1,106,950千円となり、前期末に比べ146,872千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加143,881千円、売掛金の増加10,667千円等によるものです。固定資産は115,080千円となり、前期末に比べ901千円減少いたしました。これは主に、リース資産の増加12,956千円、建設仮勘定の増加4,790千円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費の計上18,242千円等によるものです。

この結果、総資産は1,222,030千円となり、前期末に比べ145,971千円増加いたしました。

（負債の部）

当期末における流動負債は307,096千円となり、前期末に比べ23,639千円減少いたしました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金の増加38,889千円並びに当連結会計年度の課税所得の減少に伴う未払法人税等及び未払消費税の減少55,322千円等によるものです。固定負債は670,982千円となり、前期末に比べ87,676千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加76,940千円及びリース債務の増加9,595千円等によるも

のです。

この結果、負債合計は978,079千円となり、前期末に比べ64,037千円増加いたしました。

（純資産の部）

当期末における純資産合計は243,951千円となり、前期末に比べ81,934千円増加いたしました。これは主に、利益計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が42,674千円減少し、748,714千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は45,592千円（前期は228,956千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益134,144千円及び減価償却費18,242千円並びに法人税等の支払による減少85,522千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は195,062千円（前期は65,682千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出196,400千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は106,795千円（前期は219,860千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円及び長期借入金の返済による支出284,171千円等によるものです。

（4）今後の見通し

コンシューマ通信事業については、保有顧客によるオプションサービス等の継続利用に伴う手数料収入の重要性が高まっております。このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループでは、キャリアショップにおけるお客様一人ひとりのニーズに応じた料金プランや付加価値サービスの提案を通じて顧客満足度の向上と継続利用の促進を図るとともに、携帯電話の契約件数の変動に左右されにくい安定的な収益基盤の構築に取り組んでまいります。

また、今後のグループ拡大を見据え、キャリア採用を積極的に活用し、マネジメント経験を有し将来の経営を担う幹部候補人材の確保を大幅に進めてまいります。これらの取り組みを通じて、今後の事業拡大に対応できる組織体制の構築と持続的な成長基盤の強化を図ってまいります。

一方、Zeta事業については、AI・XR等の先端デジタル技術を活用したソリューションの提供を推進するとともに、新たな事業領域の開拓に取り組んでまいります。また、大学教授等の専門家による監修のもと、歴史上の世界を臨場感豊かに体験できる大型の没入型XRエンターテインメント施設の開業準備を進めております。同施設は、エンターテインメントに加え、歴史・文化への理解を深める教育分野での活用も視野に入れ、新たな収益基盤の構築を図ってまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2027年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,676,444千円（前期比11.3%増）、営業利益178,741千円（前期比18.9%増）、経常利益166,242千円（前期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益101,332千円（前期比15.3%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,792	974,673
売掛金	69,255	79,922
有価証券	368	368
商品	41,214	37,375
貯蔵品	1,807	1,609
前払費用	15,807	12,485
その他	831	514
流動資産合計	960,077	1,106,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,164	35,090
器具及び備品（純額）	29,117	21,517
リース資産	—	12,956
建設仮勘定	2,009	6,799
有形固定資産合計	70,290	76,364
無形固定資産		
のれん	6,146	5,224
その他	1,177	803
無形固定資産合計	7,323	6,027
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,876	5,181
その他	29,491	27,506
投資その他の資産合計	38,367	32,688
固定資産合計	115,981	115,080
資産合計	1,076,059	1,222,030

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021	4,006
短期借入金	10,000	10,000
1 年内返済予定の長期借入金	183,058	221,947
リース債務	—	1,644
未払金	48,815	39,900
未払法人税等	53,525	10,604
賞与引当金	3,040	2,660
その他	31,276	16,334
流動負債合計	330,736	307,096
固定負債		
長期借入金	577,037	653,977
リース債務	—	9,595
退職給付に係る負債	6,178	7,409
その他	90	—
固定負債合計	583,305	670,982
負債合計	914,041	978,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	110,017	191,951
株主資本合計	162,017	243,951
純資産合計	162,017	243,951
負債純資産合計	1,076,059	1,222,030

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
売上高	2,570,917	2,404,926
売上原価	1,860,421	1,759,917
売上総利益	710,496	645,009
販売費及び一般管理費	503,386	494,723
営業利益	207,109	150,286
営業外収益		
受取利息	644	1,972
受取配当金	4	4
補助金収入	21,703	200
その他	262	142
営業外収益合計	22,615	2,319
営業外費用		
支払利息	8,081	11,935
支払手数料	1,435	6,280
その他	320	246
営業外費用合計	9,837	18,461
経常利益	219,887	134,144
特別損失		
固定資産除却損	15,763	—
商品廃棄損	25,905	—
特別損失合計	41,669	—
税金等調整前当期純利益	178,218	134,144
法人税、住民税及び事業税	63,024	42,572
法人税等調整額	△3,606	3,694
法人税等合計	59,417	46,266
当期純利益	118,800	87,877
親会社株主に帰属する当期純利益	118,800	87,877

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
当期純利益	118,800	87,877
包括利益	118,800	87,877
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	118,800	87,877
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△7,037	44,962	44,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,746	△1,746	△1,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,800	118,800	118,800
当期変動額合計	—	—	117,054	117,054	117,054
当期末残高	50,000	2,000	110,017	162,017	162,017

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	110,017	162,017	162,017
当期変動額					
剰余金の配当			△5,943	△5,943	△5,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,877	87,877	87,877
当期変動額合計	—	—	81,934	81,934	81,934
当期末残高	50,000	2,000	191,951	243,951	243,951

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,218	134,144
減価償却費	21,855	18,242
のれん償却費	922	922
固定資産除却損	15,763	—
敷金償却	567	394
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,300	△380
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	70	1,231
受取利息及び受取配当金	△649	△1,976
支払利息	8,081	11,935
補助金収入	△21,703	△200
売上債権の増減額（△は増加）	6,480	△10,667
棚卸資産の増減額（△は増加）	31,960	1,644
仕入債務の増減額（△は減少）	838	2,984
未払金の増減額（△は減少）	4,209	△8,915
その他	△6,733	△8,350
小計	241,181	141,010
利息及び配当金の受取額	649	1,820
利息の支払額	△7,677	△11,916
法人税等の支払額	△26,900	△85,522
補助金の受取額	21,703	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,956	45,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,400	△196,400
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△44,003	△8,272
敷金及び保証金の差入による支出	—	△450
敷金及び保証金の回収による収入	10,720	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,682	△195,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,000	—
長期借入れによる収入	440,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△227,852	△284,171
リース債務の返済による支出	—	△3,000
割賦債務の返済による支出	△541	△90
配当金の支払額	△1,746	△5,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,860	106,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	383,134	△42,674
現金及び現金同等物の期首残高	408,254	791,389
現金及び現金同等物の期末残高	791,389	748,714

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、「コンシューマ通信事業」、「Zeta事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ通信事業」は、情報通信サービス関連（ソフトバンク・ワイモバイル端末の新規・機種変更契約、SoftBank光・SoftBank Airなどのブロードバンドサービス、ソフトバンク電気・PayPay等の契約）及び関連商品等の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等のキャリアショップ事業を行っております。

「Zeta事業」は、XR、AI、映像技術等の先端デジタル技術を活用し、空間演出、映像コンテンツ、デジタルアーカイブ、会議室ソリューション、防犯・防災対策等、多様な分野における商品・サービスの企画・提案および提供を行っております。また、デジタル技術と空間デザインを融合させ、オフィス、商業施設、博物館、観光施設、公共施設等の空間価値の向上や、新たな体験価値の創出を支援しております。さらに、AIを活用した防犯・防災ソリューションなどを通じて、施設の安全性向上や課題解決にも取り組んでおります。これらの事業を通じて、先端技術を活用した新たな価値の創造と、多様化する顧客ニーズへの対応を推進しております。

なお、グループ各社が営むコンシューマ通信事業及びZeta事業以外の事業については、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,436,004	83,119	51,793	2,570,917	—	2,570,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,436,004	83,119	51,793	2,570,917	—	2,570,917
セグメント利益	254,704	9,187	8,175	272,066	△64,956	207,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△64,956千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,341,926	21,783	41,216	2,404,926	—	2,404,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,341,926	21,783	41,216	2,404,926	—	2,404,926
セグメント利益	221,189	△7,773	9,226	222,642	△72,356	150,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△72,356千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,354,662	コンシューマ通信事業 その他事業

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,183,032	コンシューマ通信事業 その他事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	6,146	—	6,146

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	5,224	—	5,224

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	540.06円	813.17円
1株当たり当期純利益	396.00円	292.92円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	118,800	87,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	118,800	87,877
普通株式の期中平均株式数（株）	300,000	300,000

（重要な後発事象）

（固定資産の取得）

当社は、2026年9月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

本社機能の拡充等を目的として、奈良県香芝市の土地を取得するものであります。

2. 取得資産の内容

- （1） 取得資産：土地
- （2） 所在地：奈良県香芝市
- （3） 取得価額：取得価額については、当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。
- （4） 取得原資：主に金融機関からの借入れによっておりますが、当該借入れは2026年6月に実行しております。

3. 取得の日程

取締役会決議日：2026年9月29日

所有権移転日：2026年9月29日

4. 当該固定資産が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本件による営業・生産活動に及ぼす重要な影響については現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。